

原油市場展望

2025年4月



調査部 マクロ経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/report/medium/oil/>

目次

◆現状・見通し……………p. 2

◆トピック……………p. 3

メルマガ	X (旧Twitter)	YouTube
 経済・政策情報メールマガジン	 日本総研調査部X (旧Twitter)	 日本総研YouTube

調査部 マクロ経済研究センター（米欧経済グループ）

研究員 梶野 裕貴（Tel: 070-3344-2620 Mail: togano.yuki@jri.co.jp）

- ◆本資料は2025年4月7日時点で利用可能な情報をもとに作成しています。
- ◆「[経済・政策情報メールマガジン](#)」、「[X \(旧Twitter\)](#)」、「[YouTube](#)」でも情報を発信しています。

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。

◆現状：60ドル台前半に急落

3月のWTI原油先物価格は、上旬に60ドル台半ばに下落。OPECプラスが4月からの段階的な増産を決定したほか、米国によるカナダ・メキシコ・中国に対する関税賦課が世界の石油需要を減少させるとの見方が広がったことが主因。

その後、3月下旬にかけて、70ドル台前半に上昇。トランプ政権がイランの石油輸送に対する制裁を強化したほか、ベネズエラから石油を購入する国に関税を賦課すると表明したことで、原油供給が減少するとの見測が強まったこと等が背景。

4月入り後は、60ドル台前半に急落。OPECプラスが5月から増産ペースを加速する方針を決定したほか、トランプ政権による「相互関税」が世界景気を悪化させるとの見方を背景に投資家のリスクオフ姿勢が強まったことが価格を下押し。

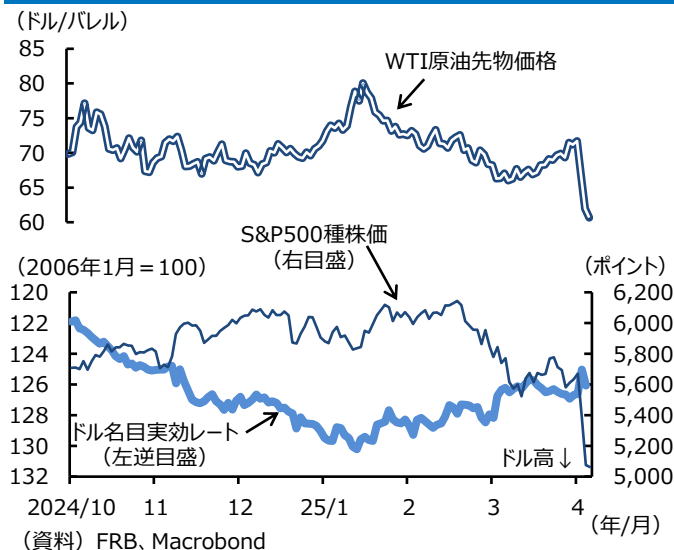
◆投機筋の動きは慎重化

投機筋の買い越し幅は概ね横ばい。貿易戦争の激化を受けて、今後の石油需要の伸び悩みが意識された一方、中東情勢の緊迫化などを警戒。

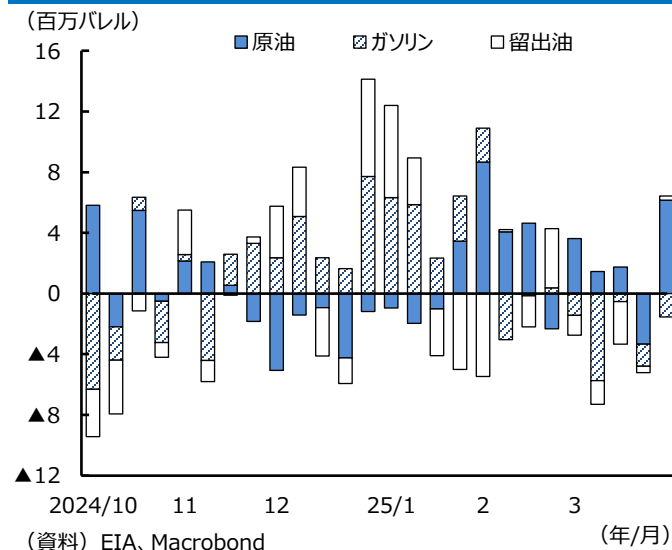
◆見通し：60ドル台前半で推移

当面の原油価格は60ドル台前半で推移する見通し。OPECプラスによる増産や貿易戦争による世界景気の悪化が価格下押し圧力となる一方、戦略石油備蓄の補充などによる米国需要の増加やイランやベネズエラからの供給減少が価格押し上げ圧力に。

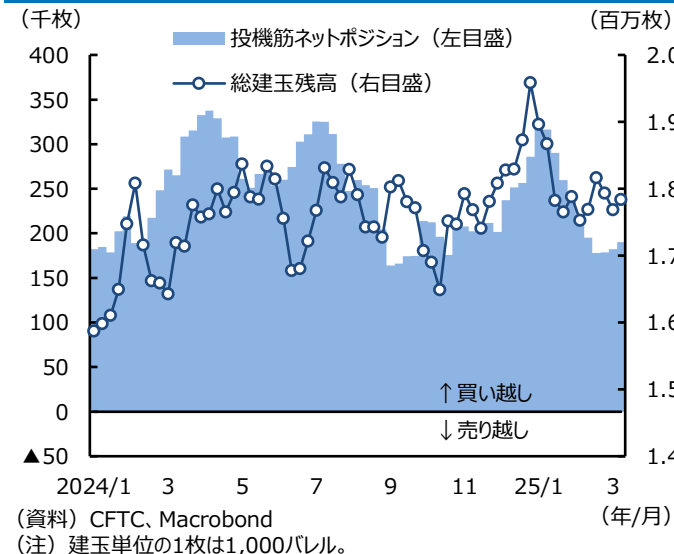
原油価格と株価・為替レート



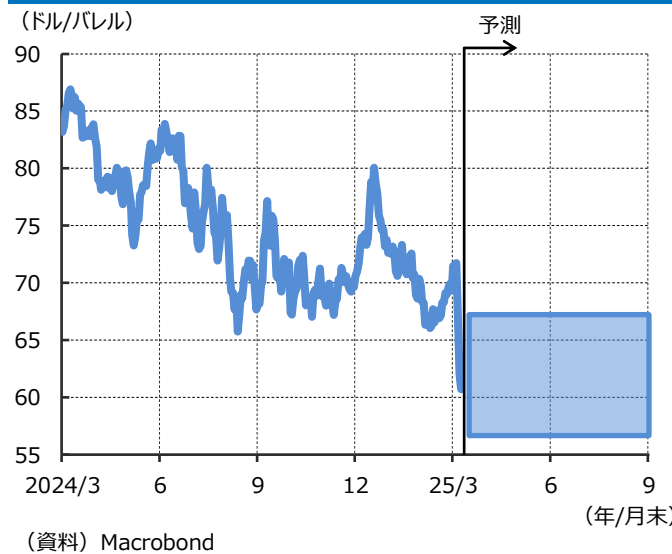
米国の原油・石油製品在庫（前週差）



WTI原油先物ポジション



WTI原油先物価格見通し



トピック：関税賦課で石油需要は減少も、制裁強化が価格下支え

原油

◆トランプ関税は世界の石油需要を下押し

米国のトランプ政権は、4月2日に「相互関税」の詳細を公表。すべての国に対して10%の追加関税を課した上で、とくに対米貿易黒字の大きな国に対しては、関税率を上乗せ。

こうした関税賦課は、世界各国の景気を悪化させることで、石油需要を下押しする公算大。現在公表されている関税がすべて賦課される場合、世界全体の成長率は▲1.1%ポイント下振れる見通し。世界の実質GDPと石油需要の関係を踏まえると、トランプ関税は世界の石油需要を日量▲200万バレル弱押し下げる計算。

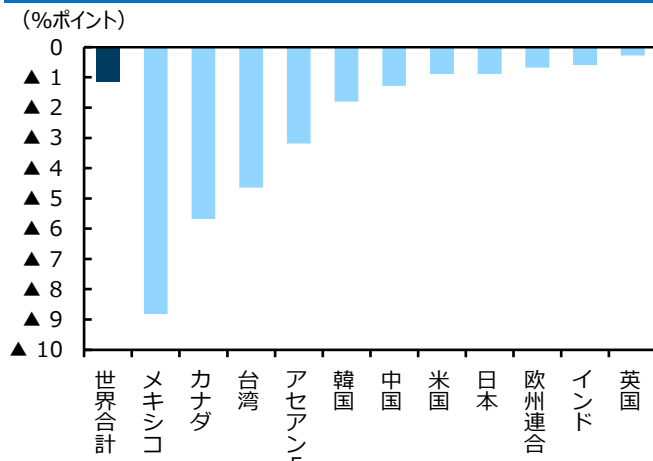
◆関税以外の対外政策が価格下支え要因に

こうした需要減少は原油価格を下押しする一方、以下の制裁強化が供給を同程度減少させることで価格を下支えする見通し。

第1に、イランへの制裁強化。トランプ大統領は、第1次政権時に採用した、イランに「最大限の圧力」をかける大統領覚書に署名し、経済制裁を強化。イランによる核開発の原資を減らすため、同国の原油輸出量をゼロにすることを目指す方針。

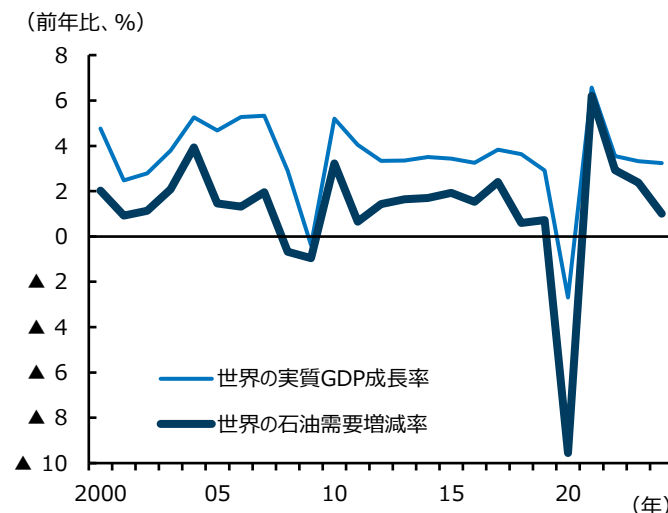
第2に、ベネズエラへの制裁強化。トランプ政権は、ベネズエラのマドゥロ政権が米国からの不法移民の受け入れを停止したことなどを理由に、米石油大手のベネズエラにおける事業許可を取り消す見込み。加えて、ベネズエラから石油を購入した国に追加関税を課することで、同国の原油輸出を阻害する構え。

トランプ関税による実質GDPへの影響



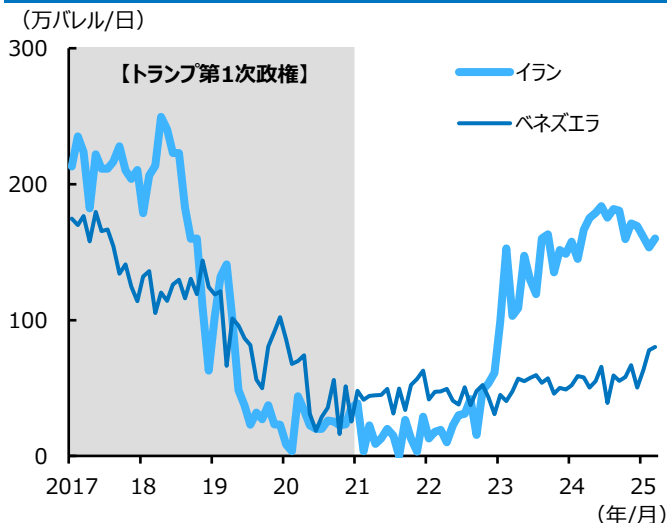
（資料）細井・立石 [2025] 「トランプ関税でグローバル景気は後退局面に — 相互関税などで米インフレ率+2.3%上振れ、世界成長率▲1.1%下振れ —」、日本総研、リサーチ・アイ、No.2025-004。

世界の实質GDP成長率と石油需要増減率



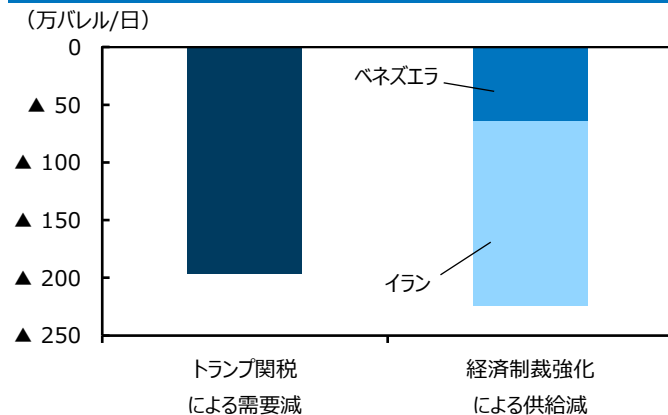
（資料）IMF、EIAを基に日本総研作成

ベネズエラとイランの原油輸出量



（資料）Bloomberg L.P.を基に日本総研作成

トランプ政権の対外政策が石油需給に及ぼす影響



（資料）IMF、EIA、Bloomberg L.P.を基に日本総研作成

（注）需要への影響は、関税による世界の実質GDP成長率の下振れ幅に石油需要の対GDP弾性値を乗じて算出（弾性値の推計期間は2010～24年）。供給への影響は、イランの原油輸出がゼロに、ベネズエラの原油輸出がトランプ第1次政権時の最小値まで減少すると仮定して算出。

公表済みのレポート（欧米経済関連）

詳細は、以下のリンクからPDF形式でご覧いただけます。

リサーチアイ

- | | | |
|--|---------------|-------|
| ▶ 欧州の財政拡大がユーロを下支え — ドイツでは老朽化したインフラの更新投資が景気に追い風 — | 吉田剛士 | 4月4日 |
| ▶ トランプ関税でグローバル景気は後退局面に — 相互関税などで米インフレ率+2.3%上振れ、世界成長率▲1.1%下振れ — | 細井友洋
立石宗一郎 | 4月3日 |
| ▶ EUの生産性向上に向けた金融面の課題 — 資金調達手段の多様化がイノベーション促進の鍵に — | 朱雀愛海 | 3月25日 |

JRIレビュー

- | | | |
|-----------------------------|---------------|--------|
| ▶ アメリカ経済見通し | 立石宗一郎 | 12月25日 |
| ▶ 欧州経済見通し | 松田健太郎
朱雀愛海 | 12月25日 |

リサーチフォーカス

- | | | |
|---|---------------|-------|
| ▶ 内憂外患に苦慮するドイツ経済 — 長期停滞が招く空洞化、ユーロ圏生産を下押しも — | 松田健太郎
朱雀愛海 | 12月9日 |
|---|---------------|-------|